

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 栗野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 栗野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,134,007	14,742,282	27,802,140
経常利益 (千円)	195,320	211,376	271,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,337	144,904	163,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,887	132,060	170,717
純資産額 (千円)	1,944,082	1,984,625	1,995,912
総資産額 (千円)	8,688,895	8,780,599	7,581,262
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.11	46.00	51.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	22.1	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,249	20,240	66,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,548	7,105	24,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,878	31,187	63,724
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,207,328	1,298,145	1,300,355

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.41	19.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善傾向を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、英国のEU離脱問題や、中国をはじめとする新興国経済の減速による世界経済への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の社会的関心は引き続き高く、品質管理体制の一層の強化が求められているほか、国内市場の縮小化による同業他社及び他業態との競争激化や原材料価格の高騰など、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安定的な供給体制並びに品質管理体制を維持・強化し、サービスの質の向上に努めるとともに、付加価値の高い新規商品の提案を積極的に行い、取扱品目の増加及び取引先の拡大に努めてまいりました。乳製品やマンゴーピューレ、果肉缶詰などの農産物及び同加工品、子会社における製造販売事業が好調に推移したものの、香料や糖類などの食品副原料の販売数量が減少したこと、平成28年2月末にFC店舗を1店舗閉店したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,742,282千円（前年同期比2.6%減）となりました。一方、販売活動にともなう諸経費が減少したことから、営業利益は215,465千円（前年同期比16.6%増）、経常利益は211,376千円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144,904千円（前年同期比14.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、消費者の健康意識の向上や猛暑などの影響により茶系飲料、ミネラルウォーターなどの出荷量が前期比増で推移しているものの、小売優位の情勢や原材料高騰もあり、継続的な売上規模と利益確保の両立が難しい局面を迎えており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、取引先の拡大と利益率改善を図ってまいりました。粉乳調整品などの乳製品やマンゴーピューレなどの販売数量が増加したものの、香料や糖類等の食品副原料や殺菌乳、茶葉などの販売は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,358,417千円（前年同期比1.5%減）となりました。

<製造販売事業>

美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、製造技術の向上、品質管理の強化に努め、取引先のニーズに合った商品を提供してまいりました。最盛期である夏場の既存取引先への販売数量並びに菓子メーカー向けPB商品がいずれも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は442,910千円（前年同期比42.9%増）となりました。

<その他>

その他においては、コンビニエンス事業を大手町地区で展開しておりますが、同地区の再開発にともない平成28年2月末に1店舗閉店いたしました。

この結果、売上高は396,602千円（前年同期比26.9%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,209,024千円増加し、7,613,619千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、未着商品の増加によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,688千円減少し、1,166,979千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,199,336千円増加し、8,780,599千円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,099,420千円増加し、5,546,657千円となりました。主な要因は、買掛金及び未払金の増加によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ111,203千円増加し、1,249,316千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ1,210,623千円増加し、6,795,973千円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11,287千円減少し、1,984,625千円となりました。主な要因は為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,209千円減少し、1,298,145千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、20,240千円（前年同期は41,249千円の減少）となりました。これは主に売上債権、未収入金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、7,105千円（前年同期は21,548千円の減少）となりました。これは主に差入保証金の回収によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、31,187千円（前年同期は61,878千円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ピアンナ	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	610,000	19.37
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	300,000	9.52
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山一丁目2番3号	101,800	3.23
小口 英器	東京都港区	90,000	2.86
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	90,000	2.86
青柿 年英	千葉県柏市	50,000	1.59
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20	44,000	1.40
小西 啓之	千葉県船橋市	41,000	1.30
小口 八穂子	東京都港区	36,500	1.16
陣野 重正	東京都中央区	33,000	1.05
計	-	1,396,300	44.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,148,600	31,486	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,486	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
オーウイル株	東京都港区北青山一丁目 2番3号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,355	1,298,145
受取手形及び売掛金	3,535,153	4,631,448
商品及び製品	1,087,866	960,538
未着商品	287,925	430,244
原材料及び貯蔵品	25,377	29,603
未収入金	92,068	177,737
繰延税金資産	31,989	27,232
その他	48,559	63,468
貸倒引当金	4,700	4,800
流動資産合計	6,404,594	7,613,619
固定資産		
有形固定資産	410,000	400,739
無形固定資産	71,237	67,554
投資その他の資産	695,430	698,686
固定資産合計	1,176,667	1,166,979
資産合計	7,581,262	8,780,599
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,342,599	4,144,681
1年内返済予定の長期借入金	613,768	680,512
未払金	276,244	517,997
未払法人税等	75,228	64,044
賞与引当金	33,320	40,684
その他	106,074	98,738
流動負債合計	4,447,236	5,546,657
固定負債		
長期借入金	1,016,855	1,129,061
資産除去債務	4,359	4,397
その他	116,898	115,857
固定負債合計	1,138,112	1,249,316
負債合計	5,585,349	6,795,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	292,475
利益剰余金	1,105,088	1,155,499
自己株式	129	129
株主資本合計	1,756,733	1,811,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,638	121,105
繰延ヘッジ損益	10,676	5,562
為替換算調整勘定	31,336	14,870
その他の包括利益累計額合計	139,298	130,413
非支配株主持分	99,880	42,979
純資産合計	1,995,912	1,984,625
負債純資産合計	7,581,262	8,780,599

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,134,007	14,742,282
売上原価	13,802,304	13,433,128
売上総利益	1,331,703	1,309,154
販売費及び一般管理費	1,146,844	1,093,688
営業利益	184,859	215,465
営業外収益		
受取配当金	3,725	3,730
為替差益	7,766	-
受取手数料	3,222	3,222
受取補償金	986	2,131
その他	1,509	661
営業外収益合計	17,209	9,745
営業外費用		
支払利息	5,506	4,759
為替差損	-	6,213
支払補償費	1,021	2,352
その他	220	510
営業外費用合計	6,747	13,834
経常利益	195,320	211,376
税金等調整前四半期純利益	195,320	211,376
法人税、住民税及び事業税	77,944	55,342
法人税等調整額	10,931	5,413
法人税等合計	67,012	60,755
四半期純利益	128,308	150,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,971	5,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,337	144,904

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	128,308	150,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,121	2,466
繰延ヘッジ損益	5,693	5,114
為替換算調整勘定	606	26,141
その他の包括利益合計	9,421	18,559
四半期包括利益	118,887	132,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,200	136,019
非支配株主に係る四半期包括利益	1,686	3,958

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,320	211,376
減価償却費	38,564	37,138
貸倒引当金の増減額(は減少)	399	100
賞与引当金の増減額(は減少)	8,486	7,363
受取利息及び受取配当金	3,777	3,816
支払利息	5,506	4,759
為替差損益(は益)	209	10,253
売上債権の増減額(は増加)	750,647	1,123,753
たな卸資産の増減額(は増加)	300,078	27,221
未収入金の増減額(は増加)	448,861	85,731
前渡金の増減額(は増加)	59,804	1,220
仕入債務の増減額(は減少)	596,691	820,850
未払金の増減額(は減少)	666,201	230,849
未払消費税等の増減額(は減少)	19,777	302
前受金の増減額(は減少)	57,019	3,099
その他	3,795	20,348
小計	13,190	59,637
利息及び配当金の受取額	3,777	3,816
利息の支払額	6,430	4,771
法人税等の支払額	25,405	78,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,249	20,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,013	3,975
無形固定資産の取得による支出	3,880	10,000
ゴルフ会員権の取得による支出	650	-
差入保証金の差入による支出	1,304	-
差入保証金の回収による収入	300	21,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,548	7,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	265,231	321,050
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	48,854
リース債務の返済による支出	2,610	4,473
配当金の支払額	94,037	94,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,878	31,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	20,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,551	2,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,879	1,300,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207,328	1,298,145

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賃金給料及び諸手当	440,176千円	421,268千円
賞与引当金繰入額	41,047	40,684
運賃	201,141	191,093

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,207,328千円	1,298,145千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,207,328	1,298,145

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,493	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,493	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,482,312	109,383	14,591,696	542,311	15,134,007	-	15,134,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,503	200,592	299,095	-	299,095	299,095	-
計	14,580,815	309,975	14,890,791	542,311	15,433,102	299,095	15,134,007
セグメント利益	160,940	7,957	168,898	11,803	180,701	4,157	184,859

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,157千円は、セグメント間取引消去4,157千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,242,375	103,304	14,345,679	396,602	14,742,282	-	14,742,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,041	339,606	455,648	-	455,648	455,648	-
計	14,358,417	442,910	14,801,327	396,602	15,197,930	455,648	14,742,282
セグメント利益	172,008	38,518	210,527	1,839	212,366	3,099	215,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,099千円は、セグメント間取引消去3,099千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円11銭	46円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	126,337	144,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	126,337	144,904
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,789	3,149,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。